

# ドイツにおける商法改正と新銀行会計法

## Die Reform des Handelsgesetzbuches und das neue Rechnungsrecht der Kreditinstitute in Deutschland

鈴木 義 夫  
Yoshio Suzuki

### I は じ め に

ドイツ連邦共和国(以下、ドイツと呼ぶことにする)における「信用機関」(Kreditinstitute)の会計に関する法律は、二重の意味において、“ヨーロッパ化”(europäisiert)されたといわれている。すなわち、一方において、資本会社に一般的に適用される会計法としての欧州共同体理事会の「第4次指令」が、また他方において、同理事会により制定された1986年12月8日付の「銀行貸借対照表指令」が、それぞれ、商法典第3編に転換されたという意味においてである。

これらの指令を国内法に転換する際の法的根拠となったのが、欧州共同体条約第54条第3項gである。これにより、「銀行貸借対照表指令」は、「銀行およびその他の金融機関の年度決算書および連結決算書に関する欧州共同体理事会指令の施行に関する法律」すなわち1990年11月30日付の「銀行貸借対照表指令法」(Bankbilanzrichtlinie-Gesetz) によって、ドイツ法に転換されることとなったのである。<sup>(1)</sup>

この「銀行貸借対照表指令法」によって、初めて、信用機関にたいする特別な会計規定が商法典第3編第4章に組入れられ、1991年1月1日より施行されることとなったのである。ただし、この新規定は、商法施行法第30条第1項に従って、1992年12月31日より後に始まる営業年度つまり1993年の間に始まる営業年度から適用されなければならないことになった。<sup>(2)</sup>

本稿は、ドイツにおける新銀行会計法ともいうべき新商法典第3編第4章の特徴と問題点を考察しようとするものである。

(1) Claussen, Carsten P., Das neue Rechnungslegungsrecht der Kreditinstitute, DB, 44. Jg. 1991, Heft 22, S. 1129.

(2) Art. 30 Abs. 1 EGHGB.

なお、ドイツ新商法典の内容については、筆者による以下のものを参照されたい。『現代会計論』(1988年、森山書店)；『銀行会計基準の制度化と現代会計理論』、『産業経理』第49巻第1号(1989年4月)；『西ドイツ・コンツェルン会計制度』、『明大商学論叢』巻72巻第3号(1990年1月)；『コンツェルン計算書の機能』、『会計』第138巻第3号(1990年9月)；『コンツェルン課税と器官会社制度の意義』、『明大商学論叢』第73巻第3・4号(1990年9月)；『正規の連結の諸原則の役割と体系』、『産業経理』第50巻第3号(1990年10月)；『ドイツ銀行会計法(一)』、『会計』第139巻第6号(1991年6月)；『ドイツ銀行会計法(二・完)』、『会計』第140巻第1号(1991年7月)。

## II 新銀行会計法の適用領域

商法典第340条第1項、商法典第340a条第1項および商法典340i条により、信用機関は、その法律形態および規模にかかわらず、貸借対照表、損益計算書および附属説明書から成る年度決算書ならびに状況報告書を作成し、かつ、これらを公示しなければならない。また、信用機関がコンツェルンの親企業であるときは、当該信用機関には、コンツェルン決算書とコンツェルン状況報告書の作成と公告が義務づけられている。また、会計書類は、これを商業登記所に提出し、かつ、連邦公報において公表しなければならない。その際、その貸借対照表総額が3億ドイツ・マルクを超えない信用機関については、商法典第340条第1項および第4項により、連邦公報での公告をおこなわなくてもよいことになっている。さらに、ドイツ国内にある、外国企業によって運営されている支店も、それが銀行法第53条第1項により信用機関とみなされるときは、新銀行会計法の適用領域に含まれることになる。この点で、銀行貸借対照表指令法は「欧州共同体銀行支店指令」(EG-Bankzweigniederlassungsrichtlinie)の転換をも含んでいるといわれている<sup>(3)</sup>。

## III 信用機関に適用される規定

商法典第340a条により、信用機関は年度決算書および状況報告書を作成しなければならない。信用機関の年度決算書および状況報告書に関しては、大資本会社に適用される諸規定すなわち商法典第264条～第289条が基準となる。ただし、これらの規定内容が信用機関に関係しないか、または信用機関だけに適用される特別規定が別に設けられているときは、その適用から除外される。

このように、信用機関にたいしても一般的な会計規定が適用されることから、若干の問題が生じる。それは、とくに、状況報告書での記載事項に関してみられる。状況報告書の作成に関する規定である、商法典第289条第2項第3文によれば、「研究および開発の領域」(Bereich Forschung und Entwicklung)についての記載が義務づけられているが、これは、必ずしも、信用機関の状況を念頭に置いたものではないのである。また、商法典第289条第1項による「営業経過」(Geschäftsverlauf)および商法典第289条第2項第1文による「とくに重要な事象」(Vorgänge von besonderer Bedeutung)の記載については、商法典第340f条が費用と収益の相殺計算を認めており、かつ、この相殺計算に関する記載を状況報告書において行う必要のないことを規定しているところから、行われなくなる可能性がある<sup>(4)</sup>。

また、商法典第340a条第2項第1文は信用機関に適用できない会計規定を列挙しており、また、商法典第340a条第2項第2文は、商法典第330条第2項（これは銀行貸借対照表法によって1990年12月に追加されたものである）による「法規命令」(Rechtsverordnung)によって発布される様式

(3) Claussen, Carsten P., Das neue Rechnungsrecht der Kreditinstitute, a.a.O., S.1129. この指令の正式名称は「加盟国内に設立された支店で加盟国外に住所を有する信用機関および金融機関の支店が負う年度決算書の公示義務に関する、1989年2月13日付理事会指令」である。

(4) Ebd., S.1129-1130.

規定およびその他の規定によって代換されるべき、個別規定を掲げているのである。ここでは、主に、商法典第 251 条による「債務保証関係」(Haftungsverhältnisse) の記載に関する規定と商法典第 266 条(貸借対照表の項目分類) および商法典第 275 条(損益計算書の項目分類) による分類規定が問題となる。

ところで、この新たに追加された商法典第 330 条第 2 項によって、連邦法務大臣が有する、様式規定およびその他の会計規定を法規命令によって発布する権限が、資本会社にたいしてだけでなく、法律上のあらゆる形態の信用機関ならびに外国に住所を有する信用機関の支店にまで拡大されることになる。さらに、商法典第 330 条第 2 項第 4 文は次のように規定している。「年度決算書およびコンツェルン決算書の項目分類に関する様式規定の枠内において、年度決算書およびコンツェルン決算書の作成に関するより詳細な規定を第 1 文による法規命令に含めることができる。ただし、これが連邦銀行監督局またはドイツ連邦銀行の履行にとり、とくに信用機関により実施される銀行業務を判断するための統一的书類を入手するうえで必要となる場合に限る。」 こうした連邦法務大臣に与えられた権限は、これまでの法律によれば、銀行法第 24 条第 4 項第 1 文において規定されていたものである。この規定は、そのまま、商法典第 330 条第 2 項第 4 文に引継<sup>(5)</sup>がれたことにより、銀行法から削除されることとなった。

銀行貸借対照表指令法は、このように、信用機関にたいして、新しい法律の適用を命じているだけでなく、さらに、これまで信用機関には適用されていなかった法律をも新たに適用することをも命じているのである。すなわち、商法典第 340 a 条第 2 項に掲げられている適用除外規定の中には商法典第 265 条第 2 項が含まれていないので、これまでは信用機関には適用されていなかった、この規定が信用機関にも適用されることになった。これにより、信用機関はその貸借対照表および損益計算書において、各項目についてそれに対応する前営業年度の金額を記載しなければなら<sup>(6)</sup>なくなった。

銀行貸借対照表指令法は、さらに、「残余期間」(Restlaufzeit)<sup>(7)</sup>に基づく「期間別分類」(Fristengliederung)を持込んだ。すなわち、商法典第 340 d 条は次のように規定している。「債権および債務は、附属説明書において、期間別に分類しなければならない。期間別の分類については、貸借対照表日現在における残余期間が基準となる。」 しかし、この新規定による残余期間の表示にたいしては強い反対が生じたため、ドイツの立法者は銀行貸借対照表指令第 40 条第 3 項 a において認められている可能性、つまりその適用を 1998 年まで延期する可能性を利用することとなった。この間は、「原初協定期間」(ursprünglich vereinbarte Laufzeit) に従った表示が行われることになる。

(5) Ebd., S. 1130.

(6) Ebd., S. 1130.

(7) Ebd., S. 1130., Mayer, H. u. Maiß, P., EG-Bankbilanzrichtlinie, Düsseldorf, 1987, S. 31.

#### IV ペンション取引

銀行の提供するサービス業務に属するものに、「ペンション取引」(Pensionsgeschäft)がある。ペンション取引はしばしば銀行の自己計算によっても行われている。しかし、この取引に関する法規定はこれまでなかったのである。銀行貸借対照表指令法によって、初めて、ペンション取引に関する規定が商法典に持込まれることとなったのである。すなわち、商法典第340b条は、ペンション取引について、次のように規定している。

- 「(1) ペンション取引とは、信用機関または信用機関の顧客(ペンション提供者)がこの者に属する財産対象物を他の信用機関またはその顧客(ペンション受領者)にある金額の支払いと引換えに譲渡すると同時に、その後この受取られた金額もしくは前もって協定されたこれとは別の金額の支払いと引換えに、当該財産対象物をペンション提供者に返還しなければならないかまたは返還しうることを協定している契約である。
- (2) ペンション受領者が一定の時点もしくはペンション提供者によって決定されるべき時点において当該財産対象物を返還する義務を負うときは、これを真性のペンション取引とする。
- (3) ペンション受領者が前もって決定された時点もしくはこの者によってなお決定されるべき時点において当該財産対象物を返還する権利のみを有するときは、これを非真性のペンション取引とする。
- (4) 真性のペンション取引の場合においては、譲渡された財産対象物はペンション提供者の貸借対照表において引続き表示されなければならない。ペンション提供者は譲渡と引換えに受取った金額の高さでペンション受領者にたいする債務を表示しなければならない。返還につき、より高い金額もしくはより低い金額が協定されているときは、差額をペンション取引の期間にわたり配分しなければならない。そのうえさらに、ペンション提供者はペンションで与えた財産対象物の簿価を附属説明書に記載しなければならない。ペンション受領者はペンションで自らに与えられた財産対象物を自己の貸借対照表に表示してはならない。この者は、譲渡と引換えに支払った金額の高さで、ペンション提供者にたいする債権を自己の貸借対照表に表示しなければならない。返還につき、より高い金額もしくはより低い金額が協定されているときは、差額をペンション取引の期間にわたり配分しなければならない。
- (5) 非真性のペンション取引の場合においては、財産対象物はペンション提供者の貸借対照表において表示されるのではなく、ペンション受領者の貸借対照表において表示されなければならない。ペンション提供者は返還の場合につき協定された金額を、貸借対照表の欄外に、記載しなければならない。
- (6) 為替先物取引、証券先物取引およびこれに類する取引ならびに短期自己債券の発行は、本規定にいうペンション取引とはみなされない。」

この規定に従って、今後は、信用機関においては、ペンジョン取引は真性ペンジョン取引と非真性ペンジョン取引とに区別されることになる。両者の違いは、ペンジョン受領者が「ペンジョン化された財産対象物」(verpensionierter Vermögensgegenstand) をペンジョンの経過後に返還する義務を負っている(真性ペンジョン取引)か、または、返還する権利のみを有している(非真性ペンジョン取引)<sup>(8)</sup> かにある。また、この取引の会計処理を図示すれば、次のようになる。

第1図 商法典第340b条によるペンジョン取引の分類と会計処理

ペンジョン取引					
真性ペンジョン取引			非真性ペンジョン取引		
ペンジョン提供者		ペンジョン受領者		ペンジョン提供者	
貸借対照表		貸借対照表		貸借対照表	
譲渡された財産対象物 (第4項第1文)	ペンジョン受領者にたいする債務：譲渡と引換えに受取った金額 (第4項第2文)	ペンジョン提供者にたいする債権：譲渡と引換えに支払った金額 (第4項第6文)			財産対象物(第5項第1文)
返還時の差額(第4項第3文)	返還時の差額(第4項第3文)	返還時の差額(第4項第6文)	返還時の差額(第4項第6文)		

附属説明書  
ペンジョンで与えた財産対象物：簿価(第4項第4文)

◎ペンジョンで与えられた財産対象物を貸借対照表に表示してはならない。(第4項第5文)

◎財産対象物を貸借対照表に表示してはならない。(第5項第1文)  
ペンジョン取引：返還時の協定金額(第5項第2文)

第1図から明らかなとおり、真性ペンジョン取引で譲渡された財産対象物は、ペンジョン受領者の貸借対照表では積極側に計上されず、ペンジョン提供者の貸借対照表の積極側に計上される。というのは、この財産対象物の移転には、「経済的帰属性の移転」(Übertragung der wirtschaftli-

(8) Ebd., S. 1130.

chen Zuordnung) が伴っていないからである。また、非真性ペンション取引では、ペンション提供者はペンションに出した財産対象物をその在高から控除し、貸借対照表に表示してはならない。この譲渡された財産対象物は、ペンション受領者のところで、積極側に計上されなければならないのである。<sup>(9)</sup>

このように、法的所有権と経済的帰属性とが分離している取引の会計的処理について、商法典が、初めて、明定したことの意味はきわめて大きいと言わなければならない。というのは、リースや信託に典型的にみられるような現代の会計実務の属性を、ペンション取引も具備しており、その会計処理について商法典が規定したということは、単にペンション取引の領域だけにとどまらず、現代の多様な会計実務の取扱いについても、商法典第340 b条の規定が法的根拠を提供することになると考えられるからである。<sup>(10)</sup>

また、ペンション取引に関する個別記載が附属説明書に含められた点、そしてとりわけ、ペンションに出された財産対象物の返還に際して、支払われた金額より高い金額もしくはより低い金額が協定されているときには、その差額を貸借対照表に表示し、かつ、それを期間配分することを義務づけている点の意味するところには、とくに、注意しておく必要があるであろう。ペンション取引のもつ会計的意味内容を解明する手掛かりがここにあるように考えられるからである。<sup>(11)</sup>

## V 信用機関の損益計算書

商法典第340 c条により、信用機関の損益計算書に、「金融取引からの収益と費用」という新しい項目が組入れられた。すなわち、商法典第340 c条第1項は次のように規定している。

「(1) 売買目的で保有する有価証券、金融商品、為替および貴金属の取引からの収益と費用の差額、ならびに当該財産対象物についての増額記入からの収益と減額記入からの費用との差額は、金融取引からの収益または費用として表示しなければならない。この相殺計算には、さらに、第1文に掲げる取引から発生する恐れのある損失にたいする引当金の設定のための費用および当該引当金の取崩しから生じる収益も組入れられなければならない。」

この規定により、銀行が自己の計算において行う取引すなわち「自己売買」(Eigenhandel)の結果、それゆえ、売買目的で保有する有価証券、為替、貴金属、スワップおよびその他の金融商品での取引の結果が、「純額項目」(Nettoposition)として、表示されるのである。ここでは、費用と収益との相殺計算が許されているのである。これは、商法典第246条第2項の定めている、相殺禁止規定の例外となる。すなわち、そこでは、次のように規定されているのである。

(9) Ebd., S. 1130.

(10) リースおよび信託の会計的意味については、前掲拙著『現代会計論』の第5章および第7章を参照されたい。

(11) ペンション取引の定義および会計処理の問題については、W. フレーリックス稿、石原肇訳「現代ドイツの会計実務(三) 年度決算書におけるペンション取引(その一)」、『会計』第140巻第2号(1991年8月)；「現代ドイツの会計実務(四) 年度決算書におけるペンション取引(その二)」、『会計』第140巻第3号(1991年9月)を参照されたい。

「(2) 積極側の項目を消極側の項目と、費用を収益と、不動産物権を不動産債務と相殺計算してはならない。」

このように、ドイツの信用機関には、自己売買からの利益と損失とを秘密裡に相殺計算する可能性が与えられているのである。さらに、商法典第 340 c 条第 2 項には、もう一つの相殺計算の可能性が規定されている。

「(2) 資本参加、結合企業にたいする持分および固定資産と同様に取扱われる有価証券にたいする減額記入からの費用は、これを当該財産対象物にたいする増額記入からの収益と相殺して一つの費用項目または収益項目で表示することができる。第 1 文による相殺計算には、当該財産対象物の取引からの費用および収益も組入れることができる。」

この規定は、長期項目（すなわち資本参加、結合企業にたいする持分ならびに固定資産と同様に取扱われる有価証券）からの費用と収益の相殺計算を、一括して、一つの項目で行うことを許しているのである。

このように、信用機関の損益計算書にはかなりの不透明部分が含まれることになった。<sup>(12)</sup>

## VI 評価と表示

信用機関の貸借対照表の伝統的な項目分類では、固定資産と流動資産とが区別されていなかった。しかし、商法典第 340 e 条により、今後は、これら資産項目が固定資産と流動資産とに区別されることになる。このことは、同時にまた、これら資産項目の評価にも影響を及ぼすことになる。すなわち、商法典第 340 e 条に従って、固定資産については商法典第 253 条第 2 項により取得原価または製造原価マイナス減額記入額で評価されなければならない、また流動資産については商法典第 253 条第 3 項の「最低価値原則」(Niederstwertprinzip) に従って評価されなければならない。<sup>(13)</sup>

さらに、こうした評価よりさらに低い評価が、商法典第 340 f 条により、認められているのである。すなわち、商法典第 340 f 条第 1 項は次のように規定しているのである。

「(1) 信用機関は、信用機関および顧客にたいする債権、債務証券およびその他の固定利付有価証券、ならびに株式およびその他の非固定利付有価証券で、固定資産と同様に取扱われることもなくまた売買用在高の一部分ともなっていないものは、商法典第 253 条第 1 項第 1 文、第 3 項により規定または許可されている価値より低い価値で計上することができる。ただし、信用機関という業種に特有のリスクに備えるために、それが商人の合理的判断により必要とされる場合に限る。このようにして設定される準備金の額は、第 1 文に掲げる財産対象物につき、第 253 条第 1 項第 1 文、第 3 項によりこれを評価したときに生じる総額の 100 分の 4 を超えてはならない。」

ここで注意すべき点は、第 2 文がいわば秘密積立金の設定に財産対象物の 4 パーセントという

<sup>(12)</sup> Claussen, Carsten P., Das neue Rechnungsrecht der Kreditinstitute, a. a. O., S. 1131.

<sup>(13)</sup> Ebd., S. 1131.

数量的制限を設けたことである。しかも、こうして設定された積立金については、これを保持することができ、商法典第280条による「価値回復命令」（Wertaufholungsgebot）は適用されないのである。商法典第340 f 条第2項はこれを次のように規定している。

「(2) 第1項に従ったより低い計上価額は、これを保持することができる。第280条は第1項に掲げる財産対象物に適用されるべきではない。第281条第1項第2文、第2項において要求されている記載および項目分類は、第1文が適用される限り、これを貸借対照表においてまたは附属説明書において行う必要はない。」

また、費用と収益の相殺計算とその表示について、商法典第340 f 条第3項は次のように規定している。

「(3) 第1項の適用からのおよび第1項に掲げる有価証券での取引からの費用および収益、およびこれら有価証券にたいする減額記入からの費用ならびに増額記入からの収益は、これを債権にたいする減額記入、偶発債務および信用リスクにたいする引当金への繰入れからの費用と相殺し、また、債権への増額記入、債権を一部分もしくは全部減額記入した後に回収することからの収益および偶発債務および信用リスクにたいする引当金の取崩しからの収益と相殺し、かつまた、損益計算書において、一つの費用項目または一つの収益項目で表示することができる。」

この規定は、銀行貸借対照表指令第33条第2項をドイツ法に転換したものであり、「相互補償」（Überkreuzkompensation）すなわち相殺計算を認める内容になっているのである。しかも、こうした相殺計算についての記載は、商法典第340 f 条第4項によって、行われないのである。つまり、当該費用および収益が秘密裡に相殺され、そのことが年度決算書および状況報告書には記載されないのである。商法典第340 f 条第4項はこの点について次のように規定している。

「(4) 第1項による準備金の設定と取崩しに関する記載ならびに第3項に従って行われた相殺計算に関する記載は、これを年度決算書、状況報告書、コンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書において行う必要はない。」

信用機関における損益計算がこのような形で行われることについては、とくに、商法典第246条の「完全性、相殺計算の禁止」（Vollständigkeit. Verrechnungsverbot）および商法典第264条第2項の次のような規定との関連で問題が残る。

「(2) 資本会社の年度決算書は、正規の簿記の諸原則を遵守したうえで、資本会社の財産状態、財務状態および収益状態の実質的諸関係に合致する写像を伝達しなければならない。特別の事情により、年度決算書が第1文にいう実質的諸関係に合致する写像を伝達しないときは、附属説明書に追加的記載を行わなければならない。」

こうした会計処理については、さらに、「一般的な銀行リスクにたいする特別項目」（Sonderposten für allgemeine Bankrisiken）の消極側での明示に関する、次のような商法典第340 g 条の規定との調整も残された問題となる。とくに、この明示形式の導入については、欧州共同体加盟国の多数がこれを支持する見解に傾いているなかであって、ドイツはそれがドイツの伝統に反す



るとする立場をとっているからである。この問題は1998年から再検討されるべきものとされている<sup>14)</sup>のである。

- 「(1) 信用機関はその貸借対照表の一般的な銀行リスクに備えるために“一般的な銀行リスクのための基金”という特別項目を設定することができる。ただし、商人の合理的な判断により、これが信用機関という業種に特有のリスクに備えるために必要となる場合に限る。
- (2) 特別項目への繰入額または特別項目の取崩しからの収益は、損益計算書において、別個に表示しなければならない。」

## VII 通貨換算

ドイツにおける銀行会計法上とくに重要なことは、年度決算書において外国通貨がどのように換算されるべきかを初めて法律で定めたことである。商法典第 340h 条は、通貨換算について、次のように規定している。

- 「(1) 外国通貨で支払いがなされる財産対象物で、固定資産と同様に取扱われるものは、その取得日の相場でドイツ・マルクに換算しなければならない。ただし、当該財産対象物が同一通貨での債務により、または同一通貨での先物取引により特別に填補されていない場合に限る。外国通貨で支払いがなされるその他の財産対象物および負債ならびに貸借対照表日現在において終了していないスポット取引は、貸借対照表日現在におけるスポット相場でドイツ・マルクに換算しなければならない。未終了の先物取引は、貸借対照表日現在における先物相場で換算しなければならない。」

この規定により、通貨によって表示されているすべての財産対象物で、固定資産と同様に取扱いられ、かつ、同一通貨の債務または先物相場によって填補されていないものは、その「取得相場」(Anschaffungskurs) でドイツ・マルクに換算されなければならないことになる。したがって、この限りにおいて、たとえば、外国において固定資産が取得された場合、この取得時の相場すなわち「歴史的為替相場」(historische Wechselkurse) が適用されることになる。その他の財産対象物、それゆえ、信用機関においては貸借対照表の積極側項目の多数については、換算に際して、「スポット相場」(Kassakurs) が適用される。この相場は「決算日相場」(Stichtagkurs) とも呼ばれている<sup>15)</sup>。

こうした規定の内容は、「正規の簿記の諸原則」(GoB) と支配的な実務に合致したものであるといわれている<sup>16)</sup>。

さらに、商法典第 340h 条第 2 項は、通貨換算によって生じる損益の取扱いについて、次のように規定している。

- 「(2) 通貨換算から生じる費用は、損益計算書において考慮しなければならない。通貨換算か

(14) Ebd., S. 1131.

(15) Ebd., S. 1132.

(16) Ebd., S. 1132.

ら生じる収益は、損益計算書において考慮しなければならない。ただし、財産対象物、負債または先物取引が同一通貨での財産対象物、負債またはその他の先物取引により特別に填補されている場合に限る。特別の填補はないが、同一通貨での填補があるときは、第2文による収益を考慮することができる。ただし、当該収益が填補に役立つ取引から一時的にのみ発現する費用を補償する場合に限る。その他のすべての事例において、通貨換算からの収益は、考慮してはならない。また、これを第1文による費用と相殺計算してはならない。」

ここから、まず、通貨換算から生じる費用は損益計算書において考慮しなければならないことが明らかになる。しかし、収益については、「特別の填補」(besondere Deckung)が行われている場合に限り、これを損益計算書において考慮しなければならないとしている。さらに、この特別の填補は行われていず、同一通貨での補償だけが存在しているときは、収益は、それが費用と相殺計算されうる範囲においてのみ、考慮することができるとされているのである。これ以外のすべての場合において、通貨換算からの収益を損益計算書において考慮することは許されないのである。

このように、通貨換算から生じる費用および収益の損益計算書への計上については、「不均等原則」(Imparitätsprinzip)の適用がみられるのである。

## VIII 信用機関とコンツェルン会計

コンツェルンの親企業である信用機関は、将来は、以下にみる商法典第340 i条により、その規模および法律形態にかかわらず、商法典第290条～第315条の規定に従って、コンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書を作成することが義務づけられることになる。

- 「(1) 信用機関は、資本会社という法律上の形態で営まれていないときにおいても、その規模にかかわらず、コンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書に関する第2章第2節の規定に従って、コンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書を作成しなければならない。ただし、当該章の規定に別段の定めがないときに限る。法律上の形態により存在する規定に基づく追加の要求は、これにより妨げられるものではない。
- (2) コンツェルン決算書につき、その特殊性がいかなる乖離をも必要としない限り、年度決算書に関する第340 a条ないし第340 g条、および当該法律の適用領域内に住所を有する企業でコンツェルン決算書に組入れられるものの業種に適用される規定が準用されなければならない。ただし、これが大資本会社に適用されるときに限る。第293条、第298条第1項および第2項、第314条第1項第1号、第3号、第6号cは、適用すべきではない。
- (3) 子企業にたいする資本参加を取得し、かつまた、当該資本参加の管理と換価を配慮することをその唯一の目的とする親企業もまた、本款にいう信用機関とみなされる。ただし、当該子企業が専らまたは主として信用機関であるときに限る。」

---

(17) 不均等原則の内容については、前掲拙著『現代会計論』第9章第3節を参照されたい。

コンツェルン会計に関する欧州共同体第7次指令は、1985年12月19日付の借貸対照表指令法によって新商法典に転換され、1989年12月31日より後に始まる営業年度から適用されることになっていたが、信用機関にたいしては、銀行貸借対照表指令法の最初の適用期日である1993年1月1日まで、その適用が延期されることとなった(商法施行法第30条第4項)。これにより、コンツェルン会計に関する規定の二度にわたる適合修正が避けられたのである。<sup>(18)</sup>

信用機関にたいして、将来は、商法典第340 i 条により、コンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書の作成が義務づけられることになる。その際、注目すべきことは、信用機関にたいするこうした義務づけが、企業の法律形態および規模にかかわらず、行われたということである。ここには、子企業にたいする資本参加を取得し、かつまた、これら資本参加の管理と運用を配慮することだけを目的とする親企業、いわゆる「銀行持株会社」(Bank-Holding-Companies)も含まれるのである。<sup>(19)</sup>

コンツェルン決算書は、原則的には、商法典第340 a 条～第340 g 条と結合して、商法典第290条以下の諸規定に従って作成されなければならない。また、連結の範囲に関しては、原則的には、商法典第294条～第296条により規定されているが、信用機関については、商法典第340 j 条が次のように規定している。

- 「(1) 信用機関の子企業が銀行業務の直接的な延長もしくは親企業の補助業務に相当する活動を行っているときは、第295条第1項にいう異なる活動が行われているとはいえない。
- (2) 信用機関が信用機関である子企業を、第296条第1項第3号に従って、そのコンツェルン決算書に組入れず、かつまた、当該企業の株式または持分の一時的所有が上記企業の再建または救済のための資金援助に起因するものであるときは、信用機関は当該企業の年度決算書をそのコンツェルン決算書に添付しなければならない。かつ、コンツェルン附属説明書において、資金援助の種類および条件に関する記載を追加して行わなければならない。」

商法典第340 j 条第1項によれば、信用機関の子企業が銀行業務の直接的な延長または親企業のための補助業務に相当する活動(たとえば、リース業務、ファクタリング業務、投資資金の管理または計算センターの経営)を行っているときは、商法典第295条第1項(これは、子企業の活動が著しく異なるときは、コンツェルン決算書に組入れてはならないことを規定しているのであるが)にいう異なる活動とはいえないことになる。したがって、この場合には、こうした子企業はコンツェルン決算書に組入れられることになる。しかし、銀行コンツェルンを形成するすべての企業が銀行業務の直接的な延長に相当する業務を行っているのか、あるいは、異なる活動、したがって、商法典第295条第1項に従った組入れの禁止に該当する活動を行っているのかについては、問題が生じる。とくに、銀行コンツェルンに保険企業が属している場合に、その取扱いについて問題が生じる。<sup>(20)</sup>

(18) Prahl, Reinhard, Die neuen Vorschriften des Handelsgesetzbuches für Kreditinstitute, Wpg 1991, S. 444.

(19) Ebd., S. 444.

(20) Ebd., S. 445. なお、保険企業の会計法ともいふべき「欧州共同体保険貸借対照表指令」(EG-Ver-sicherungsbilanzrichtlinie)が可決されることになれば、商法典は保険部門の会計規定をもその第3ノ

さらに、コンツェルン決算書への組入れ企業の特例が商法典第340j条第2項において規定されている。子企業持分が転売を目的として保有されているとき、および子企業の株式または持分の一時的な所有が当該企業の再建または救済のための資金援助に起因するときは、当該企業の年度決算書がコンツェルン決算書に添付されなければならない。そのうえさらに、そうした資金援助の種類と条件に関する追加記載が附属説明書において行われなければならない。

## IX 監 査

商法典第340k条は、信用機関にたいする監査義務および決算監査人について、次のように規定している。

- 「(1) 信用機関は、その規模にかかわらず、その年度決算書および状況報告書ならびにそのコンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書を、銀行法第28条ないし第30条の規定に抵触することなく、第2章第3節の監査に関する規定に従って、監査させなければならない。第319条第1項第2文は、適用すべきではない。監査は遅くとも決算日に続く営業年度が5ヶ月を経過する以前に行われなければならない。年度決算書は監査後遅滞なく確定されなければならない。
- (2) 信用機関が協同組合または経済的社団であるときは、監査は第319条第1項第2文から離れて、信用機関が構成員として属している監査団体によって行われなければならない。ただし、この監査団体の理事会構成員の過半数が経済監査士であるときに限る。監査団体の理事会構成員が2名のときは、その内の1名が経済監査士でなければならない。第319条第2項および第3項が準用されなければならない。親企業が協同組合であるときは、協同組合が属している監査団体が、第1文ないし第3文の前提条件のもとで、コンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書の決算監査人ともなる。
- (3) 信用機関が貯蓄金庫であるときは、第319条第1項第1文から離れて、貯蓄金庫および振替銀行協会の監査機関が第1項により規定されている監査を実施することができる。ただし、監査機関の長が第319条の前提条件を満たしているときに限り、監査機関による監査を実施することができる。そのうえさらに、決算監査人は、貯蓄金庫および振替銀行協会の機関の指示にかかわらず、監査を実施しうることが保証されていなければならない。」

このように、信用機関は、その法律上の形態および規模にかかわらず、その年度決算書および状況報告書について、監査を受ける義務を負うことになる。その際、宣誓帳簿監査士および帳簿監査会社は、信用機関または信用機関を有するコンツェルンの親企業の決算監査人となることはできない。また、協同組合という法律形態をとる信用機関は、協同組合法により、監査義務を

---

＼編に含めることになり、これにより、商法典は「完全なドイツ会計法」(komplettes deutsches Rechnungslegungsrecht)になるといわれている。Claussen, Carsten P., Das neue Rechnungslegungsrecht der Kreditinstitute, a. a. O., S.1129.

負う。ここでの決算監査人としては、経済監査士を理事として有している監査団体だけが許されている<sup>(21)</sup>。

## X 公 示

商法典第3401条第1項は、公示に関して、次のように規定している。

「(1) 信用機関は、年度決算書および状況報告書ならびにコンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書および第325条に掲げるその他の書類を、第325条第2項ないし第5項、第328条、第329条に従って公示しなければならない。さらにまた、支店ではない信用機関は、それが支店を設置した欧州経済共同体加盟国ごとに第1文に掲げる書類を公示しなければならない。公示（登記所への提出、官報での公告）は各加盟国の法律に従う。」

こうした公示に関して最も重要な変更は、人的商事会社という法律形態をとる信用機関が附属説明書および状況報告書と同様にその損益計算書を公示しなければならなくなったことであるとされている。さらに、信用機関は、それが支店を設置している欧州経済共同体加盟国ごとに、年度決算書および状況報告書ならびにコンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書および第325条に掲げるその他の書類（すなわち、監査義務のある場合の確認の付記、監査役会の報告書、年度成果の処分案——ただし、年度決算書からは判明しない場合、および決算の確定に関する決議に基づく年度決算書の変更<sup>(22)</sup>）を公示しなければならなくなったことであるといわれている。

## XI む す び

以上にみてきた、ドイツにおける信用機関にたいする新会計規定は、欧州経済共同体の加盟国間における会計法の調和化を目指した「欧州経済共同体—銀行貸借対照表指令」のドイツ法への転換の結果として生じたものである。しかし、この新法の内容は、この転換に際して立法者によって行使された選択権により、また、年度決算書および状況報告書を実際に作成する信用機関に与えられた種々の選択権によって、加盟国間で、かなりの差異を残すものとなった。とくに、ドイツにおいては、信用機関の流動資産の評価が「最低価値」よりさらに一段と低い価値に基づいて行われるというように、ドイツの保守主義的伝統が保持されているのである。さらに、有価証券、為替およびいわゆる新金融商品の売買取引から生じる損益の処理については、「不均等原則」の適用と秘密裡の相殺計算が行われているのである。しかも、そのことが年度決算書および状況報告書には記載されないのである。

この意味において、ドイツ商法典の銀行会計に関する新规定によっては、商法典第243条第2項および商法典第297条第2項が規定する「明瞭にしてかつ要覧しうる」（klar und übersichtlich）形での年度決算書の作成という目標は達成されなくなるおそれがある。しかしながら、商法典第3編に、「信用機関にたいする補完規定」が組入られたことにより、年度決算書に追加記載され

(21) Claussen, Carsten, P., Das neue Rechnungsrecht der Kreditinstitute, a. a. O., S. 1132-1133.

(22) Ebd., S. 1133.

る事項が増加し、貸借対照表および損益計算書の項目分類が一段と詳細なものになり、そしてさらに、ペンション取引や通貨換算の会計処理が明定されることになったことは、銀行会計における明瞭性の改善につながるものといえよう。ドイツにおける今回の商法改正が、いくつかの問題点を残しつつも、なお、保守主義的かつ秘密主義的伝統を有する、「ドイツの信用機関の財産状態、財務状態および収益状態への洞察に質的な改善をもたす」ことが期待されているのである。

---

<sup>23)</sup> Prahl, Reinhard, Die neuen Vorschriften des Handelsgesetzbuches für Kreditinstitute, a. a. O., S. 445.